

タイトル	産業空洞化をめぐる新研究課題：地域経済空洞化という視点から
著者	越後，修；ECHIGO, Osamu
引用	開発論集(91)：61-83
発行日	2013-03-14

産業空洞化をめぐる新研究課題*

—— 地域経済空洞化という視点から ——

越 後 修**

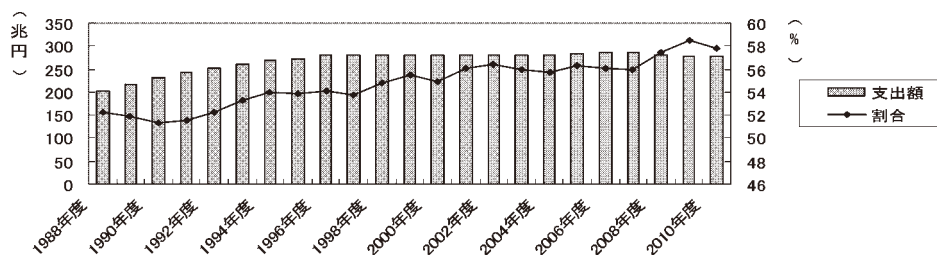
I. はじめに

1. 企業の対外事業展開の加速化と産業空洞化

2002年1月、今世紀最初の景気回復過程に入った。これは2007年10月まで続き、景気拡大期間としては戦後最長を記録した。ところが、そうした実感があまりなかったのが現状である。その理由として、内閣府(2010, p.147)は、企業部門から家計部門への波及が弱く、家計消費を本格的に回復させるほどの効果がなかった点を挙げている。第1図をみると、GDPに占める国内家計最終消費支出額の割合は上昇しているものの、その額自体は横ばいであることがわかる。この一因と考えられる失業率の高さは依然として高位にとどまっており(第2図参照)、日本経済の将来を悲観する声ばかりが聞こえてくる。

日本経済が低迷し続けている原因は、どこにあるのか。周知のように、「モノづくり大国」を揺るがす「産業空洞化」にそれを求める論調が目立っている。産業空洞化については、これまで諸家によって多様な定義づけがなされてきた¹。中には、「広義の産業空洞化」と「狭義の産業

[第1図] 国内家計最終消費支出額および GDP に占める割合



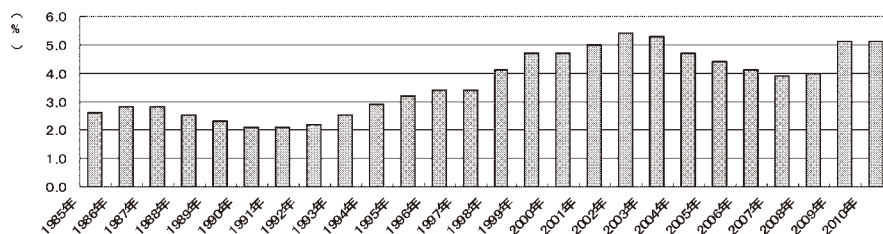
(出所) 内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部(2002, 2012)のデータをもとに筆者作成。

¹ 諸家による産業空洞化の各定義については、建設政策研究センター(1998, pp.4-5)にまとめられている。

* 本研究は、北海学園大学開発研究所から研究助成金(研究課題「北海道の社会経済を支える高等教育に関する学際的研究——北海学園大学が果たすべき役割——(2012~2014年度)」)を受けました。

** (えちご おさむ) 開発研究所研究員, 北海学園大学経済学部准教授

[第2図] 完全失業率（年平均値）の推移



(出所) 総務省統計局 (1993-2012) のデータをもとに筆者作成。

空洞化」の2つに分けて定義づけるケースも少なからずみられる。たとえば原 (1992, p.105) や洞口 (1997, p.114) は、前者を「経済発展段階の高度化 (比較優位構造の変化に基づく産業構造の転換) や円高などの内外経済環境の変化によって、脱工業化が生じること (deindustrialization)」、後者を「対外直接投資 (Foreign Direct Investment; 以下, FDI) による生産部門の対外移管によって、国内での生産が縮小したり無くなったりすること (hollowing-out)」とそれぞれ定義している²。産業空洞化の因果関係は複雑であるが、こうした狭義の定義を設けている点に、「外向きの企業行動」がもたらすインパクトへの関心の強さが窺える。

わが国において、「企業の対外事業展開→国内雇用創出力の脆弱化」という問題を憂慮する論調の高まりは、これまで数度みられた。最初のケースは、ニクソン・ショックを契機として固定相場制が崩壊したことを背景とし、国内生産の不安定化を懸念した製造業が、代替拠点を求めて大挙して国外へ進出した1972年以降であった。より注目を集めたのは、つぎの1980年代後半であり、これ以降、1990年代半ば、2000年ごろ、そして現在へと、同問題に対する悲観的見方が、次第に強まってきたように思われる。

内閣府政策統括官 (2012, p.130) は、空洞化を「対外生産移転によって国内の生産や雇用が減少し、国内産業の技術水準が停滞し、低下する現象」と定義すれば、1990年代や2000年代に空洞化が進んできたとは必ずしもいえないが、ここに来て、空洞化の進展を示唆する兆候がみられ始めていると指摘している。日銀の追加金融緩和措置や積極的な金融・財政政策を旗印とする安倍政権の誕生により、2012年から2013年にかけて円安基調が現れてはいるものの、「過剰な雇用規制」「高い法人税」「強い温室効果ガス規制」「自由貿易協定の遅れ」「電力供給の不安」など、企業の事業環境を悪化させる負の構成要素は多く (いわゆる「六重苦」問題)、不安は依然として解消されていない。多国籍企業 (Multinational Corporation; 以下, MNC) の対外事業展開の加速化による産業空洞化の拡大は、わが国経済の大きな懸念材料である。

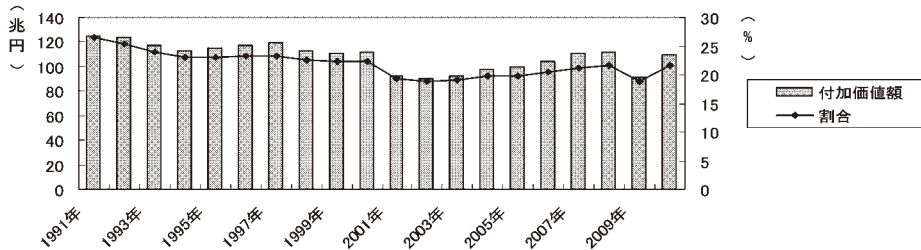
² ただし、MNCの行動 (FDI) が基本的な産業構造の変化に対応している場合、それが産業空洞化の要因であるとはいえない。よって、この場合の空洞化は、前者の定義に含めるべきであるとの指摘もみられる (柳沼1995, p.48; 吉信1989, p.264)。

2. 産業空洞化の進捗状況

わが国において、産業空洞化はどの程度進んでいるのか。先行研究で広く用いられてきた指標をもとに、状況を把握することにしたい。

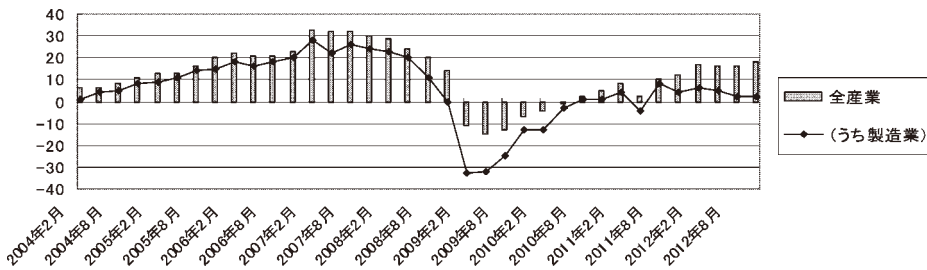
はじめに、脱工業化の進捗度を確認することにしよう。第3図によれば、製造業の付加価値額は2003～08年の間では増加傾向にあった。これは、前述の好景気を背景とした伸びである。しかしながら、GDPに占める同付加価値額の割合は、近年では20%前後で推移するレベルにまで落ち込んでいる。こうした産業構造の変化は、製造業の労働需要の低下を導くと予想される。事実、製造業従事者数、および全産業の従事者総数に占める同数の割合は、ともに減少傾向を辿っている（第4、5図参照）。1991年と比べた2011年の落ち込みは、付加価値額、およびそ

〔第3図〕 製造業の付加価値額、およびそれがGDPに占める割合



(出所) 内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部 (2002, 2012) のデータをもとに筆者作成。

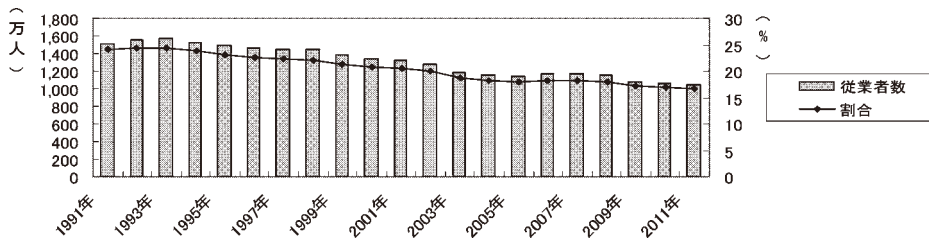
〔第4図〕 常用労働者の過不足判断 D. I.



(注) 労働者過不足判断 D. I. とは、「不足」と回答した事業所の割合から「過剰」と回答した事業所の割合を差し引いた値。

(出所) 厚生労働省大臣官房統計情報部 (2005-2013) のデータをもとに筆者作成。

〔第5図〕 製造業従事者数、およびそれが全産業従事者数に占める割合



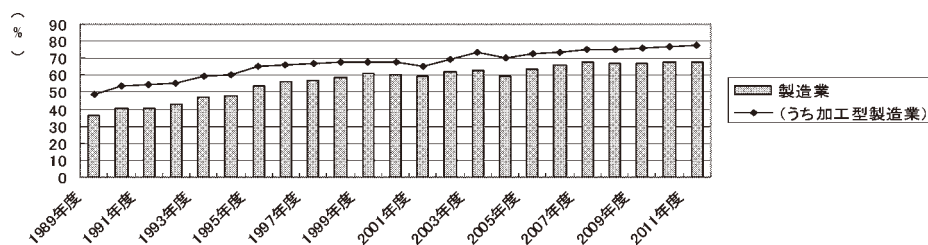
(出所) 総務省統計局 (1993-2012) のデータをもとに筆者作成。

れがGDPに占めるシェアでおおよそ10%であったのに対し、従業者数、並びにそれが全産業従事者総数に占めるシェアでは、約30%にも及んだ。ここから、生産面以上に雇用面における脱工業化が急速に進んでいることがわかる。

つぎに、製造業による対外事業展開の状況を確認しよう。国外生産を行っている企業の比率は、プラザ合意後のバブル経済期では40%前後であったが、その後右肩上がりで見られ、2011年度では70%弱にまで上昇している。とりわけ加工型製造業（機械、電気機器、輸送用機器、精密機器）の値が高く、2011年度では製造業全体を約10%上回る水準に達している（第6図参照）。このように、国外で生産活動を行う企業が増えていることに加え、各企業の事業全体に占める国外事業の割合も増加傾向にある。加工型製造業企業にかんしては、2011年度に4分の1を超えるまでになった（第7図参照）。製造業の対外事業展開が急拡大していることは、疑いのない事実である。

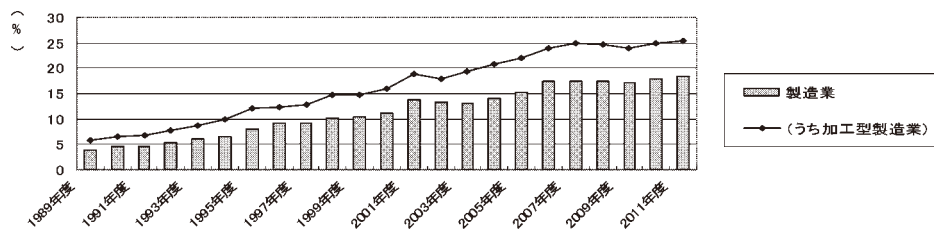
以上から、製造業において「雇用規模の縮小化、雇用吸収力の低下」と「事業の国際化」が進展していることを概観することができた。しかし、これらのデータからは、後者が前者にどれ程の影響を与えているのか言明することはできない。たとえば近年しばしば指摘されている若者の製造業離れや、生産性の向上なども、前者の要因として考えられる。対外移管によって現地労働者の生活が改善されることにより、日本製品への需要が生み出され、それが雇用の落ち込みを吸収していることも考えられる³。このような間接的な影響も勘案すれば、対外移管が実際にもたらしている産業空洞化の程度を測ることは、ますます困難となる。

〔第6図〕 国外現地生産を行う製造業企業の割合



(出所) 内閣府経済社会総合研究所 (2012) のデータをもとに筆者作成。

〔第7図〕 国外現地生産比率の推移



(出所) 内閣府経済社会総合研究所 (2012) のデータをもとに筆者作成。

³ 伊藤 (2003a) pp.27-28; 伊藤 (2003b) p.3; 柳沼 (1995) p.42。

3. 研究課題の設定

複雑性という産業空洞化問題の特徴は、その研究へのチャレンジを無意味化するわけではない。日本経済の将来を左右する重大な問題であるがゆえに、できる限りのアプローチを尽くさねばならない。それでは、取り組むべき研究課題として、どのようなものを挙げるができるだろうか。伊藤（2003a, p.27；2003b, p.3）は、「産業空洞化の理論的研究」や「将来を見据えた産業政策にかんする研究」の意義を指摘している。生産活動の対外移管が与える影響の実情が判然としないからこそ、さまざまな可能性や対応策を検討しておかなければならない。それゆえ、産業空洞化が生じる過程を理論化し、予言力を得ることや、産業空洞化を回避するための産業政策論を検討しておくことが有意義となるのである。

ただし、有意義な研究とするためには、意義のある分析単位を定めなければならない。ところで、企業の経済活動は、かなりの部分が一定の空間的範囲の中で循環し、完結している。そのため、とりわけ最終消費財を生産し、他の産業・企業に対して強い影響力を持つ企業（以下、中核企業）が行ってきた事業が対外移管した際の地域経済への影響は、決して無視できない。内閣府政策統括官（2012, むすび p.4）も、企業の対外展開によって企業内よりもむしろ、下請け企業や地域産業が受ける影響の大きさを問題視している。もっとも、一般的にイメージされ、関心が持たれているのは、この域内で生じる空洞化であり、これを研究の対象として俎上に載せることの意義は大きい。以上から、「地域」を分析単位と定めることにするが、これに伴い、われわれの関心が置かれる空洞化現象は、以下のように具体的に定められることになる。

企業の国際事業展開により、地域という空間内で形成される循環的社会関係である「地域経済」⁴が打撃を受け、その構成要素が機能停止になってしまう現象

これは、「地域経済空洞化」と表現するにふさわしい現象といえよう。

本稿の研究課題を設定する前に、われわれがMNC研究の1つとしてこれに取り組むにつき、とりうる研究の方向性について、おおまかな当たりをつけておこう。国際経済学とは、国境を越えた経済活動（取引行動）がなぜ、どのように行われ、それにかかわる国および個人にどのような影響を与えるかを分析することを通じ、それらを体系的に理解するための基礎的枠組みを構築することを目的とする学問である⁵。国際経済学の一研究領域をなすMNC論が取り組むべき課題も、当然上記の研究理念に規定されることから、空洞化の理論化は、それをもたらさうするMNCの運動法則を解明する研究の中で展開されることになる。

他方、産業政策についての研究は、MNCと矛盾・対立した関係下にあるヒトにかんする研究の一部分に位置づけられよう。多くの先行研究では、進出先国・地域のヒトが直面する問題にアプローチし、MNC従業員の労働環境・条件、あるいはMNCとの競争に敗れた地場企業の従

⁴「地域経済」の定義については、川島（1979, pp.862-863）や竹内（1985, pp.21-22）などを参照されたい。

⁵国際経済学の定義については、たとえば鈴木（2007, p.3）。

業者の失業（MNCによる失業の輸出）などが、問題として取り上げられてきた。これに対し、進出元の雇用問題（MNCによる失業の逆輸入）、雇用創出のメカニズム、およびそれを円滑化する政策については、既存のMNC論では十分に検討されてこなかった。それゆえ、異分野の研究成果を活かした学際的研究視角を採ることが、有効となるだろう。

以上を踏まえ、本稿での研究課題と構成を明確にしておこう。われわれは上記の2つの論点から空洞化論の展開を目指す。一連の研究の序論に相当する本稿では、それらの研究視角をより具体化させることを課題とする。

第II章では、はじめに地域経済に対してMNCの対外事業活動が正の影響を与えていることを結論づける先行研究をサーベイする。つぎに、この研究結果を生かしながら、地域経済空洞化が進展してゆくシナリオを作成する。そして、そのシナリオの成立過程を論理的に説明するうえで、理論的解明を試みるのが有効となりそうなMNCの運動法則について検討する。

第III章以下では、空洞化を回避し、持続的に発展してゆくための産業政策論を構築してゆく際に、取り入れるべき視角について検討する。はじめに、空洞化を回避するための産業政策論の検討がとくに求められている地域を検討する。つぎに、そうした地域が採るべき産業政策の方針を提示する先行学説を粗描する。そして、この学説の問題点を明確にしなが、新しい産業政策論のフレームワークを提示する。とはいえ、新しい試みであるがゆえに、再構築してゆくうえで盛り込むべき視角の適切さについて、判断を下すことは難しい。そこで第IV章では、再構築を試みるうえで有意義と考えられる異分野の先行研究をサーベイすることで、われわれの考える視角の当否を探ると同時に、そこから新たな視角についての示唆を得る。

ここで、「地域」の語義を明確にしておく。地域とは「土地の区域。地表上の広域の広がりをもつ特定の土地⁶」、すなわち一定の空間的まとまり（範囲）を表す語であるが、区画の基準についてコンセンサスが得られておらず、語義が一義的に定まっていなかったため、研究内容に合わせた定義づけが必要とされる⁷。われわれは、地形的・文化的一体性、住民の帰属意識の高さ、行政機関同士の関係性などによって規定される「ヒト・モノ・カネ・情報などの移動による経済的結合度が強い圏域」を「地域」と定義する⁸。

「地域」同様、行政区分を越えた広域的な社会・経済的な繋がりを持った領域を意味する語として、「地方」も広く用いられている。両語の間には厳密な使い分けはなく⁹、「中心」や「都会」の対のニュアンスを込めて用いられうるという共通点もみられる。しかし、「世界や国内の一部

⁶ 平凡社『大百科事典』第9巻、p.549；小学館『日本大百科全書（第2版）』第15巻、p.111；小学館『日本国語大辞典（第2版）』第8巻、p.1281。

⁷ 富樫（2007）pp.14-15。

⁸ したがって、ここでいう「地域」は、行政区画などの実用上指定された区域である「形式地域」と、自然・文化的均質性の認識による区域である「実質地域（地理学的地域）」の中間的な概念といえる。

⁹ 「地域」「地方」「地区」「区域」「領域」「圏域」「地帯」など各語間には、明確な使い分け方が定められていない（平凡社『大百科事典』第9巻、p.549）。

分¹⁰」を本来の語義の1つとする「地方」は、「全体の中における位置関係」を表現する際、「地域」よりも適当な語であると考えられる。それゆえ、われわれは関東、東海、近畿以外の地域に対して「地方」、および左記3地域で構成される「大都市圏」以外の地域群に対して「地方圏」という表現を用いることにする。

II. 理論研究の視角についての検討

1. 産業空洞化にかんする先行研究の概観

地域経済空洞化についての理論研究は、それに対するさまざまな見方を示すことに意義がある。必要以上に不安を煽ることは禁物であるが、これからの日本経済にとってきわめて肝要な問題であることを考えれば、あえてネガティブなシナリオを描き、その成立過程に説明を与える理論を提供するものであるべきだ。そこで、まずは空洞化について比較的楽観的な結論を導出している先行研究をサーベイすることから始めよう。

樋口・新保（1999）は、通産省が1990年代前半～中盤に実施した『企業活動基本調査』をもとに、国外での事業拡大（売上高の増大、従業者数の増加）と国内の雇用との関係を分析した。前者の伸びは後者の伸びをもたらず関係にあり、とくに新製品を次々と投入できる産業や、国内外でライフサイクル段階に差が無く、かつ市場の近くで生産することにメリットがある製品で、その傾向が強くみられると述べている。

内閣府（2010, p.385；2011, p.150）は、自らが実施した『企業行動に関するアンケート調査』の結果をもとに、それぞれ2007年度と2009年度、2003年度と2010年度の比較分析を行っている。いずれにおいても、国外生産比率の上昇は、国内の雇用見通し（向こう3年間の平均）に負の影響を与えてはいないとの結論を導出している。国外生産拠点の補完的役割を果たすような本社機能の拡充が、国内雇用を増加させているとの見方を示している。

経済産業省（2012, 第3章）は、三菱UFJリサーチ&コンサルティングが実施した『我が国企業の海外事業戦略に関するアンケート調査』の結果を用い、国外生産が活発な企業ほど、国内の従業者や設備投資を増やしていると論じている。

松島（2012, 第1章）は、国外子会社の活動を活発化させることが、日本国内の経済活動を低迷させるのかという問題意識の下に、経済産業省の『我が国企業の海外事業活動』のデータを用いて研究を行った。その結果、国外子会社の売上の伸びと日本からの輸入（日本の輸出）の増加とがパラレルな関係にあることを見出した。さらに国外事業の拡大に伴い、それを管轄する部門が国内で拡張される点も指摘しながら、FDIが国内雇用にも負の影響を与えるという説を強く否定している¹¹。

¹⁰ 小学館『日本国語大辞典（第2版）』第8巻, p.1384。

¹¹ 経済企画庁（1994, 第3章）は、日系企業に限らずアジアでの生産活動が活発化し、設備投資が必要になると、日本からの輸出が増加すると論じている。

2. 地域経済空洞化のシナリオ

外国との間に起こるカネをはじめとした経営資源の動きである FDI は、モノの動きである貿易との関係でしばしばとらえられてきた（第 1 表参照）。産業空洞化にかんする研究の関心は、国内の経済活動がどれほど国外のそれにとって代わられるのか、その結果、国内の雇用などへマイナス効果がどの程度生じるかに置かれる。とはいえ、FDI には、国内生産・国内雇用を増加させる効果もある。現地では十分に入手できない財を本国から輸入する必要性に伴って生じる効果である。したがって、逆輸入効果と輸出代替効果のみならず、輸出誘発効果をも勘案した多面的な効果分析が求められる。

国内生産・国内雇用に正の効果をもたらすものとして、FDI の輸出誘発効果は注目に値する。しかしその正の効果は、財輸出の増加を通じてのみ得られるわけではない。たとえば、人材の現地への派遣や、国外事業を管轄する部署の拡充に伴うスタッフの増員など、別の形によっても得られうる。前節でサーベイした先行研究は、こうした貿易を介した効果以外にも視野に入れた、慎重な実証研究であると評価できる。

くり返しになるが、われわれは地域経済空洞化にかんする理論研究の目標を「ネガティブなシナリオが成立する過程を論理的に説明するうえで有効な理論の構築」に見出している。だからといって、先行研究が導出した結果そのものを否定しようとは考えていない。むしろ、それらと矛盾しないようなシナリオを立てるべきだと考える。たとえば、これら諸研究の分析結果によって導かれる帰結、すなわち「対外事業展開に伴う輸出、およびそれ以外を通じた地域経済への正の効果」を一連の流れの中における「過渡的な現象」とみなし、そのような効果はやがては消散するというのが、その 1 つである。さて、この結末を予言する動的理論を構築するにつき、どのような視角に基づいたものを考えることができるだろうか。

【第 1 表】 FDI が貿易にもたらす効果

逆輸入効果	国外子会社が現地生産した製品を自国に逆輸入することで、自国の輸入が増加する
輸出代替効果	国外子会社が現地生産した製品を現地で販売する及び第 3 国向けに輸出することにより、自国の輸出が減少する
輸出誘発効果	国外子会社が生産活動を行う上で必要な資本財・中間財などを輸入することにより、自国の輸出が増加する ¹²
輸入転換効果	生産活動の対外移転がそれまで外国に依存していた国内生産用原材料を不必要とすることにより、自国の輸入が減少する

(出所) 経済企画庁調整局（1990，第 4 章）をもとに筆者作成。

¹² 現地生産により輸出の伸びが期待されるのは、中間財や資本財に限らない。たとえば、現地の工場が存在が企業の信頼性を高め、その結果、現地市場での販売コストが下がることになると、当初は FDI に代替された輸出が、逆に増加する可能性もある（Caves 1982, 邦訳, p.157）。

3. 理論研究の一試案

R. H. コース (1937) は、なぜ企業が創設されるのかという問題意識に基づいて、研究を行った。外部市場（価格機構）を利用する際には、たとえば商談や契約締結の際に生じる諸コストを負担する不利益が発生する。このいわゆる取引費用を節約するための代替案が、企業内での市場創設（取引市場の内部化）、すなわち企業の創設であると考えた。

しかしながら、取引市場の内部化を行うにもコストが発生する。そこで、内部化に要する追加的コストと、それと同じ取引を外部市場で行った際に生じる追加的コストが等しくなるところまで、企業内取引の規模、いかえれば企業の規模は拡大するとコースは論じたのであった。

FDI によって設立された国外子会社が、親会社から財・サービスを受ける現象は、どのように意味づけることができるだろうか。コースの論理を援用すれば、外部市場を通じて財・サービスを受けるよりも、企業内取引である親会社から受けるほうが、コストを節約することができるという判断した結果であると解釈することができる。そして企業内取引の実施は、財・サービスを提供する親会社の規模の拡大、すなわち仕事量および従業員の増加をもたらすものとみなされる。

この場合の外部市場における取引費用の大きさは、たとえば現地子会社の事業経験の浅さや、現地の取引相手の質的あるいは量的な不十分さなどに起因するものと考えられる。もしそうだとすれば、その大きさは、時間が経つにつれて小さくなってゆくと考えられる¹³。また、現地市場の拡大とともに、現地ニーズに合った商品提供を行うことの重要性が増してくると、親会社から財・サービスを受けることが、逆にそれを妨げてしまう事態も起こってくる。この現地子会社にとっての機会損失の発生は、内部取引費用の増大と解釈される。こうして内部化のメリットが漸次縮小する中で、現地子会社は次第に独立性を強め、親企業の国際事業への関与度は次第に小さくなると考えられる。

以上、MNC 内の組織構造が親企業の国際事業への関与度を規定することに注目すれば、地域経済空洞化に対して予言力をもつ一理論として、MNC 内の組織構造の動的理論を考えることができるだろう。

D. B. ヒーナン＝H. V. パールミュッター (1979, Ch.2) は、親会社の基本姿勢は「本国志向 (ethnocentric ; 以下, E)」「現地志向 (polycentric ; 以下, P)」「地域志向 (regiocentric ; 以下, R)」「世界志向 (geocentric ; 以下, G)」の4つに大別され、大多数の MNC の姿勢は、E→P→R→G という順で変化してゆくというモデルを提出している¹⁴。日系 MNC の有する

¹³ 経済企画庁調整局 (1990) は、1970 年代末～80 年代のマクロデータをもとに、FDI の国際収支に対する影響を分析した。その結果、現地生産の立ち上がり時期には、FDI は国際収支に対してプラスに寄与するが、長期的にはその黒字削減効果はきわめて大きいと結論づけ、これを「FDI の国際収支に及ぼす J カーブ効果」と呼んだ。

¹⁴ Heenan と Perlmutter は、企業の MNC 化度を考える際の軸のとり方に関心を持ち、その1つとして世界的な経営活動に対する経営幹部（親企業）の考え方・姿勢に注目した。

一特徴として、現地生産に対する関与度の強さがこれまで指摘されてきた点も勘案すれば¹⁵、こうした MNC の組織構造の動的理論は、地域経済空洞化にかんする予言力をもった理論となりうる。

本社から国外子会社へ供給される財・サービスの減少、あるいは本社に置かれた国外事業管轄部署の縮小が、域内の関連・非関連産業・企業に与える波及効果は無視できない。しかし、それ以上に地域経済連関に大きな負のインパクトを与えるのは、企業内の取引経路そのものが無くなるケースであろう。

ところで、コースの企業理論を継承し、MNC 理論へと応用したのが P. J. バックレー＝M. カッソン (1991) であった。MNC を共通の所有・管理の下で経営される複数工場企業とみなし、これらの間で行われる取引に要するコストよりも、外部市場での取引に要するコストが高くつくがゆえに、MNC は生まれると考えた。取引市場の内部化が国境を越えて行われることを、MNC の創設であると捉えたのである。そして、コースと同様に、内部化のベネフィット(つまり外部市場の利用コスト)と内部化のコストが等しくなる限界のところまで、MNC は企業規模(企業内取引規模)を拡大すると、バックレー＝カッソンは説明している。ここで想定されている 1 つの外部市場取引が、ライセンスングである。

この対外事業様式(モード)が選択されると、FDI に比して国内からの財やヒトの供給量が限定的となるため、地域経済に対する波及効果は小さくとなると考えられる。したがって、MNC の「組織構造の質」よりも「対外事業様式の質」の経時的変化の理論のほうが、労働力をはじめとした地域資源(産業活動に利用可能なものの総称)の利活用度が低下し、地域経済が地盤沈下してゆく可能性を示唆する MNC の運動法則として適当といえるだろう。

多くの研究者が FDI による空洞化を「狭義の空洞化」と呼称したことからもわかるように、既存研究では無意識に「国外生産＝FDI」として議論が行われてきた。これに反し、MNC が選択しうる代替的モードを視野に入れることにより、地域経済空洞化の理論的研究の幅を広げることができる。「FDI からライセンスングをはじめとしたその他のモードへのシフトが、各産業のひとつの流れとなる」という仮説の是非の検討は、地域経済空洞化というシナリオの成立過程に 1 つの論理的説明を付与するための有益な研究課題になると考えられる。

III. 新しい内発的発展論の視角

1. 地方圏における FDI 代替的事業所閉鎖

ソニーは、携帯電話などを生産してきた岐阜県美濃加茂市の工場を 2013 年 3 月期末に閉鎖し、国外工場に経営資源を集中することを発表した。コンデンサー・メーカーのニチコンも、長野県安曇野市の事業所を 2013 年 3 月末で閉鎖し、国外へ生産移管することを決定した。東芝

¹⁵ Bartlett and Ghoshal (1989) Ch.1。

ライテックにおいても、2012年度末で山形県長井市、山形県飯豊町、茨城県つくばみらい市、茨城県常総市の計4工場での生産を終了し、中国での生産を強化するという選択肢が採られた。

このように、周辺諸国での生産の相対的合理性が高まるにつれ、域外に本社を構える企業の事業所（以下、移入企業）が国外に展開する事業所に集約・代替され、閉鎖に追い込まれるケースが目立ってきている。地域経済において中核的役割を果たしてきた企業の閉鎖により、地場の関連・非関連産業・企業の経営は大きな打撃を受け、地域経済が空洞化するとの懸念が高まっている。

2. 外来型発展の不安定性

国内の産業発展は地理的に不均質で、繁栄する地域とますます衰退する地域が出てくるため、地域を単位とした取り組みが必然的に強いられる¹⁶。1962年に「新産業都市建設促進法」が制定されて以降、地方圏の自治体は、雇用・人口の増加、生活施設の整備、市民福祉の向上、財政力の強化といった効果に期待を寄せながら、企業、とりわけ製造業企業の誘致活動を活発化させた¹⁷。他方、大都市圏に比べ、人手・用地の獲得の面で魅力的であったことから、企業も地方圏への進出に積極的であった。

移入企業の事業展開は、地域間経済格差の改善に少なからず寄与してきた。しかし、事業活動により生じた利益が本社のある域外へ流出し、地域経済の拡大再生産への寄与度は、期待したほど大きくはなかった。また、移入企業の地域社会に対する意識は高くなく、進出先地域を事業活動の「空間的手段（停泊地）¹⁸」と位置づけ、風向きの変化に応じて事業所を簡単に閉鎖するケースがしばしばみられた¹⁹。こうしていわゆる外発型の発展モデルでは、地域資源の安定的な利活用を期待しにくいことが認識され始めた。

対外事業展開が地域にもたらすインパクトの大きさ、すなわち地域経済空洞化の程度は、対外事業の「様式」によって異なりうることを前章で指摘した。一方、国外での事業を拡大する代わりに移入企業が閉鎖対象となる可能性、およびそれに伴い地域経済空洞化が進む可能性については、地域によって異なると考えられる。上記の史実から、とりわけ地方圏においてその可能性は大きいと考えることができる。したがって、企業活動のグローバル化が進む中で、とくに産業空洞化への対応が急がれるのは、地方圏であるといえる。

そこで以下では、地方圏において地域経済空洞化を回避し、持続的に発展してゆくための産業政策論を構築してゆく際に、取り入れるべき視角について、議論することにした。

¹⁶ Schumacher (1973) 邦訳, pp.232-233。

¹⁷ 岡田 (2012) p.24; 高寄 (1982) p.24。地域間格差は産業諸部門間の不均等発展、とくに工業と農業との不均等発展によって規定される面がある。したがって企業が域内に立地すると、それまでの停滞から動態へ転化し、先進地域との間の不均等・格差が縮小しようという期待が、企業誘致活動を促進する大きな原動力となってきた (吉岡 1965, p.4)。

¹⁸ 吉田 (2000) p.11。

¹⁹ 保母 (1990) pp.336-337。

3. 内発的発展論の骨格

経済格差の問題を大きくする一因は、条件が不同一であるにもかかわらず、同じ意識を地域間で共有していることにある²⁰。この見方に基づけば、「各地域がそれぞれの状況に応じた豊かさを独自に求めてゆくこと」に問題解決の方途を見出すべきとの考えが導出される。このような自力更生的に安定した経済発展を実現するためのあり方として提唱されたのが、「内発的発展論 (perspective of endogenous development)」である。前述のような外来型開発政策の弊害が次第に目立ち始め、労働力をはじめとした地域資源の利活用度の不安定化、地域経済の地盤沈下に対する危機感が強まる中、そのアンチテーゼを提起するものとして、内発的発展論は展開・注目されてきた。論者によって若干の差異はあるものの、内発的発展という概念の規定要素として、おおよそ以下のような点が共通して挙げられてきた²¹。

- ① 住民主導による産業振興
- ② 域内循環の拡大の重視
- ③ 域内資源を利用した資源ベースの発展
- ④ 域内需要に重点を置き、全国市場や国外市場の開拓を最初から目指さない²²

内発的発展論は、外部依存型発展経路を否定することで、自立的発展を目指すことを肯定する「選言的三段論法」的な論理構成に基づいている。ところが、一見矛盾するようだが、内発的発展論は外の力に依存することを、完全に否定しているわけではない。鶴見(1976, p.70)は、社会の伝統(科学・技術、制度、価値観)に依拠しながら、自己の社会の変化してゆく条件に適合するように外来モデルを創りかえてゆくことの重要性を強調している。また宮本(1989, p.294; 1990, pp.70-71)は、「内発的発展は外来型開発に対置されるものであるが、外来の資本や技術を全く否定するものではないし、現状からしても地域独自の自立性があるはずがない。重要なのは、すべての運命を外の力に預けるのではなく、地域住民の自主的な決定と努力により、域内産業・技術・文化を土台に開発を考えることである」との旨を述べている。

内発的発展は、

- ① 社会運動としての内発的発展(政府などによる近代化政策の推進に反発し、自立的に発展してゆく途を選択することを強く主張するもの)
- ② 政策の一環としての内発的発展(行政が地域特性に基づいた政策を行ってゆくもの)

に大別される²³。これらのうち、多くの研究で論じられてきたのは、①としての内発的発展論であり、②としてのそれは、これまで十分に展開されてきたとはいえない²⁴。上記の鶴見や宮本の

²⁰ 津田(1995) p.93。

²¹ ここでは、成瀬(1983, p.46)などを参考にした。

²² 宮本(1990, p.71)は、できるだけ地元の市場に供給すべきであり、「もし域外にいける商品サービスがあれば域外にゆく」というスタンスを取らねば内発的発展ではないと論じている。

²³ 鶴見(1989) p.55。

²⁴ たとえば成瀬(1983, p.48)は、内発的発展論に対し、政策論(政策科学)のレベルにまでは達しておらず、地域開発や地域づくりの運動論的段階にとどまっていると評価している。

所説は②の方針を示すものといえいるが、それを実現するための具体的な政策論にまでは、及んでいない。

4. 新しい内発的発展論の輪郭

企業のグローバル活動志向が強まる中、移入企業を中核に据えた地域産業構造は、リスクが高まるばかりである。そこで地方圏にとって、地域経済空洞化を回避し、持続的に発展してゆくために、外来型発展をいかに安定的なものとするかが、大きな課題となっている。グローバル化という時流を意識しつつ、内発的発展と外来型発展との両立を図ってゆく動態的な政策論の構築が求められているのである。現代的な内発的発展論という意味で、これを「新しい内発的発展 (neo-endogenous development ; 以下, NED) 論」と呼ぶことにしよう²⁵。

ところで、なぜ移入企業の流出を許してしまうのか。それは、移入企業が親会社の指示通りに生産を行う末端機能を果たすだけの「未熟練労働力主体の周辺の生産現場 (ルーティン・ワーク化した規格品生産工場)」である場合が多いためである²⁶。逆にいえば、立地的必然性がない事業の展開が、外来型開発の大きな不安定要因なのである。そうだとすれば、移入企業 (の親会社) に対して地域特殊的資源を活用したユニークな新事業の可能性を提案できる状況にすることが、NED 政策の目指すところとなろう²⁷。旧来の内発的発展論のように、地域特殊的資源の利活用を地域の文化・伝統を守るための「防衛手段」というよりはむしろ、「攻撃手段」と考える点が、NED 政策の大きな特徴である。

このように、NED 論とは地域を独自の産業拠点とするための政策論である²⁸。この政策が成功し、産業拠点を形成することができれば、移入企業の増加など、他の域外企業との関係を構築するチャンスも拡大する。旧来の内発的発展論をリフレーミングしたこの「外向的」発想に基づく政策の実践が、特定の移入企業への依存度を低め、地域が主権を回復してゆくこと、すなわち内発的に発展してゆくことを促すことになる。

ちなみに、「新しい内発的発展」という語は、P. ロウ (2008) によっても用いられている。ロウは、同語に「外来的な力を活かしながら、地域資源をベースに発展してゆくこと」という意味を付与し、農村社会復興ための政策基軸として、それを位置づけている。この考え方とわれわれの NED との間には、明らかに共通性が認められるが、われわれはロウとは異なり、製造業を中心とした地域政策を想定している。しかしながら、ロウ説との一層の差別化を図るため、われわれは NED 論の精緻化を目指さなければならない。

²⁵ こうした新しい内発的発展論を構築してゆく必要性については、中村 (2000, pp.155-159)。

²⁶ 中村 (1987) p.31。

²⁷ 地域はそれぞれ天然・人的・産業資源を有しており、それらを用いることで経済的に自立しうる可能性があるにもかかわらず、それが実現されてこなかった一因は、政府が大都市圏への近接性を重視した産業配置を進めたことにある (高奇 1982, pp.38-39)。

²⁸ 中村 (1987, pp.35-36) が論じるように、地域経済の確立においてアウトルキー的政策を採用するか否かが重要なのではなく、地域が独自性を有した産業拠点となることこそが重要なのである。

5. 企業経営に仮託した地域開発政策

NED 政策の成否を大きく分けるのは、産業や市場の潮流に留意しながら地域特殊的資源の潜在的価値を発揮させる過程である²⁹。この点について、もう少し詳述しよう。資源と概念上の類似性がみられる語として、「資産」がある。資産価値の上昇・下落という表現がしばしばみられるように、資産はその「使用価値」が意識される際に用いられる語である一方、資源は「存在価値」が意識される際に用いられる語という印象が強い。それゆえ、「外部環境の状況に応じて、地域資源の利用価値を高めること」は、「地域資源の資産化」と別言することができる。また、資源を経済活動に利活用できるようにする行為が一般的に「開発³⁰」と表現されていることにしたがえば、地域資源を資産化する試みは、「開発事業」と呼びうるものであろう。

地域資源の資産化は、資源同士の結合によってなされると考えることができる。「物質の機能や反応が活発になること。原子、分子、イオンなどが光やその他エネルギーを吸収して化学反応を起こしやすい状況になること。物質のもつ状態が活発になること」を意味する「活性化³¹」という語を用いれば、開発事業とは地域資源の活性化を促す行為であり、A. サクセニアン（1994, 邦訳, p.287）が重要視する「場」の提供をはじめとした「きっかけづくり」であるといえる。重複するが、地域資産の価値はその希少性のみならず、ニーズなどの外部環境によって決まることに留意しなければならない。国外市場に対する関心を強めている国内企業、および国外企業から評価されるためには、国内外の外部環境を踏まえ、開発事業を展開することが不可欠となる。

資産化した地域資源が経済活動の中で使われることにより、新たな地域資源が生み出される。この循環作用を発生させる仕組みづくりが、地域経済の空洞化回避策、換言すれば、持続的・自立的発展政策に他ならない。こうした視点からみると、地域は「地域資源の集合体」として把握されうる（第8図参照）³²。

ところで、資源を利活用することにより、持続的に発展してゆくことを目指す組織として一般的に想起されるのは、企業である。E. T. ペンローズは、内部の諸資源を適切に利活用し、それらの生産性を上げることで、企業の成長は促されるとの見解を示した³³。それ以降、企業の成長にかんする研究において、企業を「経営資源のかたまり」とみなし、経営資源が有する力を利潤に転化するための工夫を、成長の要諦とみるパースペクティブが定着してきた。「企業経営」

²⁹ 重森（1994, pp.108-109）は、地域の発展を「所得や富が増大すること」だけではなく、「自然・資源・技術・労働・資本など、地域の潜在的能力が実現すること」と捉えている。

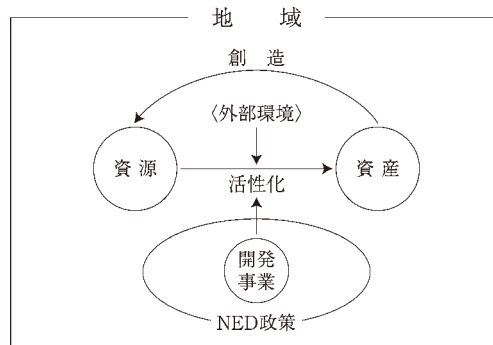
³⁰ 吉村（1966）p.18；日本大辞典刊行会『日本国語大辞典』第4巻, p.291。

³¹ 平凡社『大百科事典』第3巻, p.425；日本大辞典刊行会『日本国語大辞典』第4巻, p.702。

³² 「地域」の捉え方は多様である。たとえば社会学的な視角からは、「人間の社会的共同生活のまとまりを基礎にしたコミュニティ」と捉えられる（皆川1968, p.3）。

³³ Penrose（1980）邦訳, p.8。同様に小宮（1967, p.24）は、希少な経営資源をそれぞれもつとも高い用途に使用して、何らかの製品・サービスを生産・販売し、経営資源のもっている機能を利潤に転化することを「企業活動」と呼んだ。

[第8図] 新しい内発的発展のイメージ



(出所) 筆者作成。

とは「企業を継続的に成長させること (going concern)」への取り組みであり、その要点の1つとして位置づけられるのが、経営資源の最適な利活用なのである。他方、われわれは NED 政策を「地域を持続的に発展させること」への取り組みと位置づけ、その要点として、地域資源の利活用の最適化（開発事業）を考えた。したがって、NED 政策とは「地域経営」と比喩的に表現しうるものといえるだろう。

「地域経営」という表現は、決して新しいものではなく、これまで諸家によってしばしば用いられてきた。しかし、同語の語義は乱立した状況にある。その一因は、立場や専門分野を異にする人たちによって関心が寄せられてきたことにある³⁴。しかしながら、複数の文献から用例を拾ってみると、それらに与えられている語義のほとんどは、以下のいずれかに包含されようようだ。

- ① 他とは区別された独立した存在として自立化を進める（独自色を強める）という目標の達成のために、自治体が手を打つ（managing）こと³⁵
- ② 自治体が民間企業の実践する経済合理性を強く意識したマネジメント思考法・手法を取り入れることで、政策の企画立案・実施運営の効率・効果を高めようとする³⁶

「地域資源の利活用によるユニークな事業提案」と「企業経営的発想・手法に基づいた地域資源の利活用（資産化）」を骨子とする NED 政策は、①と②の両方の意味を含む地域経営であるといえる。

上記の視点に立てば、NED 論の視角の正否確認、および新しい視角の摂取を試みる際には、企業経営の理論は参照に値すると思われる。特定目標の達成のために、外部環境によって創造

³⁴ 小泉・林・岡崎 (1999) p.9。

³⁵ 小島・兼子 (2004) p.146；望月 (1995) p.2；日本政策投資銀行地域企画チーム (2004) p.5；岡崎 (1995) pp.11-15；矢吹 (2010) pp.5-6；矢野 (1992) pp.15-17, 24。

³⁶ 片桐 (2006) p.4；小島・兼子 (2004) pp.157, 180；関 (1999) p.204。

される機会・リスクに対して内部資源をマッチングさせてゆく長期的計画・方策が「戦略 (strategy)」と称されていることからすれば³⁷、とりわけ経営戦略論の発想を「換骨奪胎」することは、NED 論の構築に有効であると考えられる。

IV. 資源ベース・アプローチに基づいた視角整理

1. 資源ベースの競争戦略論の発展と課題

同じ業界に属する企業であるのに、なぜ獲得する利潤に差が生じるのか。この疑問に答えようとするのが、経営戦略論である。その代表的な研究の1つが、産業組織論からの接近によるものであり、M. E. ポーターによるファイブ・フォース分析が広く知られている。この通称「ポジショニング・アプローチ (Positioning Approach)」は、企業が属する業界の構造 (外部環境) を分析し、その中に自社を的確に位置づけることが、超過利潤の獲得を可能にすると考えられる。

このポジショニング・アプローチと対立する形で発展してきたのが、資源ベース・アプローチ (Resource-based View; 以下、RBV と略記) である。外部環境への対応が重要であるならば、同一事業を営む各企業が収集する情報、および選択する戦略に差異は現れず、超過利潤は発生しないはずだ³⁸。このようなポジショニング・アプローチへの疑問点を指摘しつつ、それとは逆に、競争優位の源泉は企業内部にあると考えるのが、RBV の発想である。

B. ワーナーフェルト (1984, p.171) は、「企業にとって、資源と製品との関係は、コインの表と裏の関係である」という比喩表現を用いた。資源と参入市場の間には相互規定的関係があり、参入市場の決定によって必要な資源が定まる一方、既得資源が企業にとっての最適参入市場を規定することが、そこに込められた本旨である。とりわけ後半のくだり、すなわち「企業の所有資源が他社への参入障壁となり、競争均衡を上回るパフォーマンスの源泉となる」という見解が、RBV の基本的パースペクティブとして今日まで継承されてきた。

とはいえ、いかなる資源でも超過利潤の源泉となるわけではない。R. P. ルメルトは、他社が容易に入手しえない資源でなければならないとし、「特殊性 (希少性)」「模倣困難性」を満たすものこそが、企業の強みの源泉となるものだ³⁹と指摘した。もちろんこれらの特性の強さは重要ではあるが、「経営資源そのものに経済価値があること」が、価値創造の大前提である。ライバルに資源価値を無力化されにくいという面で模倣困難性と共通する「代替困難性」も加えた以上4つが、持続的競争力の源泉としてのポテンシャルを持つために、経営資源が有していなければならない特性であると、J. B. パーニー (1991, pp.105-112) は総括した。

³⁷ Chandler (1962) 邦訳, pp.29, 377; Grant (1991) p.114。

³⁸ Barney (1986) p.1238。

³⁹ Lippan and Rumelt (1982) p.420。Rumelt (1984, pp.562, 567-568) は、模倣を制限する効果を持つものとして「隔離メカニズム (isolating mechanism)」という概念を提出している。ユニークな資源、特許、トレードマーク、評判、ブランドイメージ、法律などがそれに該当するとしている。

ここで、「経済的価値があり、希少性・模倣困難性・代替困難性が高い経営資源は、競争優位・超過利潤の獲得の源泉となる」という基本命題に目を向けよう。経営資源の価値と超過利潤の獲得とは表裏関係にあり、経営資源の価値の有無は、企業が超過利潤を得られたか否かの結果によって判断されることである。この点から、RBVの命題は「同語反復 (tautology)」に陥っているとの批判を受けてきた⁴⁰。

RBVがこの難点を克服するための策について、これまで諸案が提出されてきた。R. L. プリエム＝J. E. バトラーは、産業・市場構造、および資源の価値・利活用についての企業家的判断を、モデルの中に組み入れる必要性を論じている⁴¹。その必要性については、RBVの主導者であるバーニーも十分認識しており、経営資源の強みを規定するものの1つとして、「経営資源を利活用できる能力」を加えた⁴²。これにかんしては、R. M. グラントが「ケイパビリティ (capability; 資源を組み合わせる能力)⁴³」という概念を提出している。こうした研究の積み重ねにより、RBVは所有する資源のみならず、外部環境、資源のコントロール力 (ケイパビリティ) といった複合的視角を持つパースペクティブとなった。

RBVが抱えるその他の問題として、J. H. ダニングは、優位の源泉となる資源をどのように利用するのかについて説明できていない点を挙げている⁴⁴。利潤獲得の要諦を論じるには、「目的を達成するための具体的な力の使い方」である「戦術 (tactics)」の重要性にも目を向けるべきである。有用な経営資源を開発・獲得した後、それを「どのように用いて、利潤に結びつけるか」をも視野に入れた、より精緻なモデルへの昇華が期待されている。

2. NED論の視角整理

われわれのNED論では、資源と資産を区別した。それは、固有資源を単に有しているだけでなく、価値づけてゆくことを重要視するためであった。その考え方は、RBVの考え方と共通

⁴⁰ Mosakowski and McMelvey (1997) p.70; Porter (1994) pp.445-446; Priem and Butler (2001a) p.58。一方、Barney (2001, p.48) は、「資源の価値」「希少性」「模倣困難性」「代替可能性」は競争活動の源泉となるもので、競争活動の結果ではないため、RBVは同義反復ではないと否定している。Williamson (1999, p.1093) も、RBVの論理がトートロジカルであることを指摘し、「取引費用論の命題が同語反復となっている問題が解決されるまでに、R. H. コースによる最初の研究から35年間を要したのだから、RBVが抱えているこの問題が解決されるまでも、35年ほどの時間が必要だろう」と述べている。ちなみに取引費用論にみられる同語反復についての指摘は、たとえばLanglois (1986, pp.20-21) にみられる。

⁴¹ Priem and Butler (2001b) pp.25, 29-30, 36。ただし、経営資源の活用の効率性が経営者の能力や想像力に左右されることは、Chandler (1962, 邦訳, p.377) によって指摘されていた。

⁴² Barney (2001) p.53; Barney (2002) 邦訳, pp.250-271。

⁴³ Grant (1991) p.119。この「capability」という概念を最初に提示したのは、Richardson (1972, p.888) といわれている。

⁴⁴ Dunning (2009, p.44) は、RBVは企業の競争優位の源泉や持続性を説明する有力な説ではあるが、競争優位がどの地で創造され、どの地で利活用されるのか、あるいはそれらが創造・利活用される場合、どのような戦術が採用されるのかについては、ほとんど答えていないと評している。

するものである。また、地域資源の資産化においては、外部環境を適切によむことや、活性化を促すための場を提供することの重要性を指摘したが、それは資源のコントロール力（ケイパビリティ）という概念で総括される。以上の諸点から、NED 論を構築するにつき、RBV からは多くの示唆を得うると考えられる。

とはいえ、RBV は完成形に辿り着いているわけではない。すでにみたように、克服してゆかねばならない問題点が残っているのが現状である。見方を変えれば、諸家が指摘する RBV の問題点は、NED 論を構築する際の注意点として、受け止めるべきものといえよう。世界市場を視野に入れた資産化により、多くの域外企業との関係構築を目指してゆくべきことを先に述べた。たとえば技術（情報）は、「公共財」「土地固着性が比較的低い⁴⁵」という性格を有するため、これをもとにした広範な関係構築への期待度は大きい。しかしその場合、技術を具体的にどのように使って関係を拡大するのか。RBV 論者にとっての検討課題となっている「戦術」という視角は、NED 論においても補完的導入が求められている。

3. 「地域の国際競争力」とは何か

企業の「競争優位」を築くための定石を探るのが、競争戦略論である。地域を持続的・内発的に発展させるために、世界を意識した産業拠点化を一目標に据える NED 論が競争戦略論をモチーフに構築される場合、「地域の国際競争力」が1つの鍵概念となる。その意味、および源泉を再考しておきたい。

これまで多くの文献で、「国の国際競争力（競争優位）」という語が用いられてきた。しかしこの語に対し、異議を唱える者も少なくなかった⁴⁶。たとえば、国民生活が豊かになることに対して、国際競争力の上昇がもたらす影響の大きさという点からの批判論が見られた。P. R. クルーグマンは、「外国と比べた生産性の相対的高さによってもたらされる貿易黒字の大きさ」を国際競争力と捉えた場合、経済活動のほとんどが国内市場を対象としていることや、生産性が上昇して競争力が向上したとしても、その分は為替レートの変化による輸入品の価格上昇で相殺されてしまうことなどを指摘しながら、国際競争力の強弱を意識することの無意味さを説いている⁴⁷。ある製品において外国よりも高い生産性を実現し、国際競争力を得たにせよ、為替レートのみならず物価も上昇し、比較劣位産業の製品の輸入が増加するために、その効果は打ち消されてしまう。この点を理由に、小宮(1994, pp.151-153)も国際競争力という概念の意義

⁴⁵ ただし、多様な理解が可能であり、伝達に時間を要するという情報の性格からいえば、移転（とりわけ国際的移転）は容易でないといえる。

⁴⁶ 国際競争力という概念についての議論は、たとえば松本・花崎(1989, pp.40-43)、原(2002, pp.3-4)。

⁴⁷ Krugman (1994a) 邦訳, pp.395-397; Krugman (1994b) 邦訳, p.379。Krugman の「国際競争力」にかんする考え方は、「よく言えばつかみどころのない概念であり、悪く言うと無意味なもの」というセンテンスによく表れている (Krugman 1994a, 邦訳, p.398)。また伊藤 (2003a, p.26) は、貿易収支は需要側の要因によっても大きく左右されることから、これを国の競争力と考えるべきではないとの見解を示している。

を否定している。

さて、NED 論における「地域の国際競争力」もまた、上記の視点から無効なものと判断される概念なのだろうか。この「地域の国際競争力」とは、従業者の失業をはじめとした「地域経済の構成要素の機能停止」を回避し、地域が持続的に発展してゆくために必要とされるものであり、他の研究で設定されてきた競争力概念とは異質なものである。

産業活動に利用可能なものの総称である地域資源の集合体という地域観からすれば、この「地域の」は、「地域資源の」を意味することになる。しかし、すでに論じたように、地域資源は他の地域資源と適切に結合し、資産化されることで、価値、すなわち競争力を得る。つまり、域内の各資源という「点」ではなく、何らかの目標の下でそれらが互いに結びついて「線」「面」が形成されることで生み出される力が、地域の競争力と呼ぶにふさわしいものといえる。

これが創造されるには、「目標設定をはじめとしたマネジメントの力」や「域内資源同士をコーディネートする力」が不可欠である。地域資源を結びつけることに直接かかわるのは、企業、大学などの研究機関、ヒト（地域住民）といった域内アクターであり、とくに企業の主導的役割が期待される。しかし、本社・研究開発機能を有する移入企業が希少な地方圏の場合、既述のように、そのきっかけをつくる行政の力は、地域の国際競争力が創出されるうえで、極めて重要なものとなる。

バーニー（2001, pp.53-54）は、「能力」については「競争優位の源泉となりうる一資源」と「競争優位の源泉となりうる資源にとっての補完的なもの」という2つの見方ができるが、いずれが有効であるかは明らかではないと論じている。われわれは、行政の能力をヒトや技術などとは次元を異にする地域の国際競争力の重要な一源泉とみなす。この捉え方は、バーニーが示した2つの見解の中間に位置づけられよう⁴⁸。

V. おわりに

モノづくり大国日本にとって、産業空洞化は死活問題である。これが取り返しのつかないレベルにまで進展しないよう、適切な策を講じることが急がれている。このような一刻の猶予もない状況の中で、研究者が果たせる役割とは何か。われわれは、空洞化の拡大理論と、それを回避するための産業政策論の枠組みを構築・提出することにそれを見出し、研究の方向性を探った。

はじめに、対外事業展開をポジティブに捉えている先行研究をサーベイし、その結論をもとに、理論研究の一課題を設けた。「企業の対外事業展開がもたらす地域経済への恩恵が、次第に小さくなる」というシナリオの成立プロセスを説明しうる理論の構築という課題を設定し、研

⁴⁸ 中野（2011, pp.18, 140）は、国民が団結・連帯して行動すること、あるいは国民を団結・連帯させて行動させることで生み出される力を「国力」と定義している。

究の方向性の一案として、MNC が採る「対外事業様式の質」の経時的変化の理論化を提示した。

つぎに、中核企業の対外生産移管がもたらす地域経済へのマイナス効果がとくに大きいと考えられるケースに注目し、地域経済空洞化の回避政策論を構築する際の視角設定について議論した。移入企業が中核企業としての役割を果たしている地方圏経済において、その対外生産移管がもたらす地域経済への負の影響力が大きいことは、これまで内発的発展論の中で述べられてきた。しかし同論は運動論としての性格が強く、具体的解決策を提起する政策論としての展開が十分になされてこなかった。われわれは、この未だ十分な議論が尽くされていない政策論としての新しい内発的発展論(NED 論)の構築を目指し、そこに盛り込むべき視角を検討した。地域資源・資産創造の好循環が生じる条件を模索し、それを実現する方策を探究する NED 論と、固有資源を発展・成長の源泉と考える点で共通する RBV、およびそれに対する批判論に注目し、それらのサーベイを通じて、NED 論の視角の妥当性を確かめる一方、NED 論に採用すべき視角についての有益な示唆を得た。

次稿以降では、対外事業展開にみられる経時的な質的变化を説明する理論を構築すること、および NED 論のさらなる精緻化を進めることが研究課題となる。前者については、多くの先行研究があるため、それらの成果を活かしながら、具体的事例をもとに理論を構築してゆくことを目指したい。また、後者については、RBV にかんする研究をできるだけ多くサーベイ・検討し、NED 論の構築に慎重に取り組みたい。これらの多くの課題に、われわれは地道に取り組んでゆかなければならない。

参考文献

- 原正行 (1992)『海外直接投資と日本経済』有斐閣。
- 原陽一郎(2002)「国際競争とは何か：産業のパフォーマンスからイノベーション・システムのパフォーマンスへ」『長岡大学紀要』(長岡大学)第1号, pp.1-22.
- 樋口美雄・新保一成 (1999)「日本企業の雇用創出と雇用喪失——社齢・海外直接投資・研究開発との関連を中心に——」『三田商学研究』(慶応義塾大学)第42巻第5号, pp.111-133.
- 保母武彦 (1990)「内発的発展論」宮本憲一・横田茂・中村剛治郎編『地域経済学』有斐閣, pp. 327-349.
- 洞口治夫 (1997)「日本の産業空洞化——1987年から93年の主要電機メーカーについて——(上)」『経営志林』(法政大学)第34巻第3号, pp.113-123.
- 伊藤元重 (2003a)「空洞化議論の誤謬と対日直接投資の促進の重要性」『法律文化』(東京リーガルマインド)第15巻第9号, pp.26-29.
- _____ (2003b)「中国の産業発展と日本経済」伊藤元重・財務省財務総合政策研究所編『日中関係の経済分析：空洞化論・中国脅威論の誤解』東洋経済新報社, 所収, pp.1-19.
- 片桐寿幸 (2006)「地域が抱える課題とその背景」日本経済研究所調査局編『地域経営改革! : 今からでも間に合う, 大競争時代を生き残る自治体経営手法』ぎょうせい, 所収, pp.1-10.
- 川島哲郎 (1979)「地域経済」大阪市立大学経済研究所編『経済学辞典 (第2版)』岩波書店, 所収, pp.862-863.
- 経済企画庁 (1994)『経済白書』大蔵省印刷局。

- 経済企画庁調整局（1990）『日本と世界を変える海外直接投資』大蔵省印刷局。
- 経済産業省（2012）『通商白書』勝美印刷。
- 建設政策研究センター（1998）『産業構造の変化に対応した地域づくりのあり方に関する研究』建設政策研究センター。
- 厚生労働省大臣官房統計情報部（2005-2013）『労働経済動向調査報告』厚生労働省大臣官房統計情報部雇用統計課。
- 小泉允罔・林亜夫・岡崎昌之（1999）「都市・地域経営の視点」小泉允罔・林亜夫・岡崎昌之編『都市・地域経営』放送大学教育振興会，所収，pp.9-20。
- 小島照男・兼子良夫（2004）『地方財政と地域経営』八千代出版。
- 小宮隆太郎（1967）「資本自由化の経済学——官民の迷信と誤謬を衝く——」『エコノミスト』第45巻第30号，pp.14-29。
- _____（1994）『貿易黒字・赤字の経済学：日米摩擦の愚かさ』東洋経済新報社。
- 松本和幸・花崎正晴（1989）『日・米・アジア NIEs の国際競争力』東洋経済新報社。
- 松島大輔（2012）『空想化のウソ：日本企業の「現地化」戦略』講談社。
- 皆川勇一（1968）「不均等発展と地域格差」『社会学評論』（日本社会学会）第19巻第1号，pp.2-17。
- 宮本憲一（1989）『環境経済学』岩波書店。
- _____（1990）「地域の内発的発展をめぐる」『鹿児島経大論集』（鹿児島経済大学）第30巻第4号，pp.55-83。
- 望月達史（1995）『地域経営の知恵』ぎょうせい。
- 内閣府（2010，2011）『経済財政白書』日経印刷。
- 内閣府経済社会総合研究所（2012）『平成23年度企業行動に関するアンケート調査報告書』内閣府経済社会総合研究所。
- 内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部（2002，2012）『国民経済計算年報』メディアランド。
- 内閣府政策統括官（2012）『日本経済2012-2013——厳しい調整の中で活路を求める日本企業——』内閣府政策統括官。
- 中村剛治郎（1987）「地域経済論覚書」『エコノミア』（横浜国立大学）第95号，pp.26-37。
- _____（2000）「内発的発展論の発展を求めて」『政策科学』（立命館大学）第7巻第3号，pp.139-161。
- 中野剛志（2011）『国力とは何か：経済ナショナリズムの理論と政策』講談社。
- 成瀬龍夫（1983）「地域づくり論の現状と展望——「内発的発展」論の検討を中心に」自治体問題研究所編『地域づくり論の新展開』自治体研究所，所収，pp.44-49。
- 日本政策投資銀行地域企画チーム（2004）『実践！ 地域再生の経営戦略——全国62のケースに学ぶ“地域経営”——』金融財政事情研究会。
- 岡田知弘（2012）「効果の低い補助金をやめ地域企業の振興を」『WEDGE』第24巻第10号，p.24。
- 岡崎昌之（1995）『地域経営』放送大学教育振興会。
- 関満博（1999）『新「モノづくり」企業が日本を変える』講談社。
- 重森暁（1994）「人間発達と地域」基礎経済科学研究会編『人間発達の政治経済学』青木書店，所収，pp.85-112。
- 総務省統計局（1993-2012）『労働力調査年報』総務省統計局。
- 鈴木克彦（2007）『国際経済学の基礎』関西学院大学出版会。
- 高寄昇三（1982）『地方自治の経済学』勁草書房。
- 竹内啓一（1985）「産業と地理」竹内啓一編『産業地理学』放送大学教育振興会，所収，pp.11-23。
- 富樫幸一（2007）「グローバル化のなかの地域経済」岡田知弘・川瀬光義・鈴木誠・富樫幸一『国際化時代の地域経済学（第3版）』有斐閣，所収，pp.1-65。

- 津田美穂子 (1995) 「地域の生活問題」西村裕通編『現代日本の生活問題——いま「豊かさ」を問う』ミネルヴァ書房, 所収, pp.91-116.
- 鶴見和子 (1976) 「国際関係の近代化・発展論」武者小路公秀・蠟山道雄編『国際学——理論と展望』東京大学出版会, 所収, pp.59-75.
- _____ (1989) 「内発的発展論の系譜」鶴見和子・川田侃編『内発的発展論』東京大学出版会, 所収, pp.43-64.
- 矢吹雄平 (2010) 『地域マーケティング論：地域経営の新地平』有斐閣.
- 柳沼寿 (1995) 「日本企業の海外活動と投資の空洞化」『経営志林』(法政大学)第 32 巻第 1 号, pp.39-50.
- 矢野浩一郎 (1992) 「地域経営の時代」市町村アカデミー監修『地域経営の新時代 (上)』ぎょうせい, 所収, pp.1-52.
- 吉田敬一 (2000) 「経済構造転換の下での地域産業再生の展望と条件」『労務理論学会研究年報』(労務理論学会) 第 9 号, pp.7-12.
- 吉村正晴 (1966) 「地域開発論の系譜 (下)」『産業労働研究所報』(九州大学) 第 40 号, pp.18-25.
- 吉信肅 (1989) 『現代世界経済論の課題と日本』同文館.
- 吉岡健次 (1965) 『地域開発と地方財政』東洋経済新報社.
- Barney, J. B. (1986) “Strategic Factor Markets: Expectations, Luck, and Business Strategy,” *Management Science*, Vol.32, No.10, pp.1231-1241.
- _____ (1991) “Firm Resources and Sustained Competitive Advantage,” *Journal of Management*, Vol.17, No.1, pp.99-120.
- _____ (2001) “Is the Resource-based ‘View’ a Useful Perspective for Strategic Management Research? Yes,” *Academy of Management Review*, Vol.26, No.1, pp.41-56.
- _____ (2002) *Gaining and Sustaining Competitive Advantage*, 2nd ed., Prentice Hall (岡田正大訳『企業戦略論 (上) 基本編——競争優位の構築と持続——』ダイヤモンド社, 2003.)
- Bartlett, C. A. and S. Ghoshal (1989) *Managing across Borders: The Transnational Solution*, Harvard Business School Press (吉原英樹監訳『地球市場時代の企業戦略』日本経済新聞社, 1990.)
- Buckley, P. J. and M. Casson (1991) *The Future of the Multinational Enterprise*, 2nd ed., Macmillan (清水隆雄訳『多国籍企業の将来』文眞堂, 1993.)
- Caves, R. E. (1982) *Multinational Enterprise and Economic Analysis*, Cambridge University Press (岡本康雄・周佐喜和・長瀬勝彦・姉川知史・白石弘幸訳『多国籍企業と経済分析』千倉書房, 1992.)
- Chandler, A. D. (1962) *Strategy and Structure: Chapter in the History of the Industrial Enterprise*, The M. I. T. Press (三菱経済研究所訳『経営戦略と組織』実業之日本社, 1967.)
- Coase, R. H. (1937) “The Nature of the Firm,” *Economica*, Vol.4, No.16, pp.386-405.
- Dunning, J. H. (2009) “The Key Literature on IB Activities,” in Rugman, A. M. (ed.) *The Oxford Handbook of International Business*, 2nd ed., Oxford University Press, pp.39-71.
- Grant, R. M. (1991) “The Resource-based Theory of Competitive Advantage: Implications for Strategic Formulation,” *California Management Review*, Vol.33, No.3, pp.114-135.
- Heenan, D. B. and H. V. Perlmutter (1979) *Multinational Organization Development*, Addison-Wesley Publishing Company (江夏健一・奥村皓一監修, 国際ビジネス研究センター訳『グローバル組織開発——企業・都市・地域社会・大学の国際化を考える——』文眞堂, 1990.)
- Krugman, P. R. (1994a) *Peddling Prosperity: Economic Sense and Nonsense in the Age of Diminished Expectations*, W. W. Norton (北村行伸・妹尾美起訳『経済政策を売り歩く人々：エコノミストのセンスとナンセンス』筑摩書房, 2009.)
- _____ (1994b) “Competitiveness: A Dangerous Obsession,” *Foreign Affairs*, Vol.73, No.2, pp.

- 28-44 (中央公論編集部訳「競争力という名の危険な妄想」『中央公論』第109巻第5号, 1994, pp. 374-389.)
- Langlios, R. N. (1986) "The New Institutional Economics: An Introductory Essay," in Langlios, R. N. (ed.) *Economics as a Process: Essays in the New Institutional Economics*, Cambridge University Press, pp.1-25.
- Lippman, S. A. and R. P. Rumelt (1982) "Uncertain Imitability: An Analysis of Interfirm Differences in Efficiency under Competition," *The Bell Journal of Economics*, Vol.13, No.2, pp.418-438.
- Lowe, P. (2008) "The Rural North: Landscapes of Endeavour and Enquiry The 2008 Cameron-Gifford Lecture" (安藤光義訳「イングランド北部農村：努力と探求が織りなす景観」『のびゆく農業——世界の農政——』(農政調査委員会) 第1003号, 2012, pp.7-28.)
- Mosakowski, E. and B. McKenlvey (1997) "Predicting Rent Generation in Competence-based Competition," in Heene, A. and R. Sanchez (eds.) *Competence-based Strategic Management*, John Wiley & Sons, pp.65-85.
- Penrose, E. T (1980) *The Theory of the Growth of the Firm*, 2nd ed, Blackwell (末松玄六訳『会社成長の理論 (第2版)』ダイヤモンド社, 1980.)
- Porter, M. E. (1994) "Toward a Dynamic Theory of Strategy," in Rumelt, R. P., D. E. Schendel and D. J. Teece (eds.) *Fundamental Issues in Strategy: A Research Agenda*, Harvard Business School Press, pp.423-461.
- Priem, R. L. and J. E. Butler (2001a) "Tautology in the Resource-based View and the Implications of Externally Determined Resource Value: Further Comments," *Academy of Management Review*, Vol.26, No.1, pp.57-66.
- _____ (2001b) "Is the Resource-based 'View' a Useful Perspective for Strategic Management Research?," *Academy of Management Review*, Vol.26, No.1, pp.22-40.
- Richardson, G. B. (1972) "The Organization of Industry," *The Economic Journal*, Vol.82, No.327, pp.883-896.
- Rumelt, R. P. (1984) "Towards a Strategic Theory of the Firm," in Lamb, R. B. (ed.) *Competitive Strategic Management*, Prentice-hall, pp.556-570.
- Saxenian, A. (1994) *Regional Advantage: Culture and Competition in Silicon Valley and Route 128*, Harvard University Press (山形浩生・柏木亮二訳『現代の二都物語：なぜシリコンバレーは復活し、ボストン・ルート128は沈んだのか』日経BP社, 2009.)
- Schumacher, E. F. (1973) *Small is Beautiful: A Study of Economics as if People Mattered*, Abacus Books (小島慶三・酒井懋訳『スモール・イズ・ビューティフル：人間中心の経済学』講談社, 1986.)
- Wernerfelt, B. (1984) "A Resource-based View of the Firm," *Strategic Management Journal*, Vol. 5, No.2, pp.171-180.
- Williamson, O. E. (1999) "Strategy Research: Governance and Competence Perspective," *Strategic Management Journal*, Vol.20, No.12, pp.1087-1108.